

平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月6日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**コード番号 **8266**(URL <http://www.izumiya.co.jp>)上場取引所(所属部) 大・東
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀 男

問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田 中 博 和

決算取締役会開催日 平成17年4月6日

定時株主総会開催日 平成17年5月25日

TEL (06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	326,581	(0.5)	3,578	(17.4)	2,976	(18.5)
16年2月期	328,161	(1.9)	4,332	(7.6)	3,651	(13.2)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総 資 本 経 常 利 益 率		営 業 収 益 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	1,536	(10.4)	18	06	17	93	1.5	1.2	0.9			
16年2月期	1,714	(5.0)	20	01	19	95	1.7	1.5	1.1			

(注) 期中平均株式数 17年2月期 85,118,751 株 16年2月期 84,568,372 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年2月期	12 00	6 00	6 00	1,023	66.6	1.0
16年2月期	12 00	6 00	6 00	1,014	59.2	1.0

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	235,413		101,549		43.1		1,188 92	
16年2月期	242,188		100,376		41.4		1,187 11	

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 85,413,691 株 16年2月期 84,536,199 株
 期末自己株式数 17年2月期 1,877,674 株 16年2月期 2,755,166 株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	162,000	2,200	1,950	1,100	6 00	—	—
通 期	330,000	5,000	4,200	100	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 17銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期 平成17年 2月期	前期 平成16年 2月期	増減	期別 科目	当期 平成17年 2月期	前期 平成16年 2月期	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	40,089	45,809	5,719	流動負債	75,498	90,065	14,567
現金及び預金	5,295	7,228	1,932	支払手形	5,749	6,304	554
受取手形	2	3	0	買掛金	13,391	16,513	3,121
売掛金	8,534	8,632	98	短期借入金	41,690	50,595	8,904
商品	18,807	18,626	180	コマーシャルペーパー	3,500	3,500	-
商品不動産	-	2,290	2,290	一年内償還社債	160	160	-
貯蔵品	54	57	3	未払金	1,216	1,386	170
前払費用	1,395	1,334	61	未払法人税等	258	255	3
繰延税金資産	2,458	3,546	1,088	未払消費税等	609	444	165
その他	3,713	4,280	567	未払費用	4,250	4,894	644
貸倒引当金	172	189	17	預り金	1,301	1,368	67
				設備関係等支払手形	516	1,853	1,336
				ポイントカード引当金	565	433	132
				賞与引当金	959	988	29
				その他	1,328	1,368	40
固定資産	195,293	196,340	1,047	固定負債	58,366	51,747	6,618
(有形固定資産)	(133,306)	(129,915)	(3,391)	社債	8,100	5,760	2,340
建物・構築物	59,934	61,384	1,449	長期借入金	39,044	34,770	4,274
車両及び器具備品	2,881	3,301	419	退職給付引当金	1,122	881	241
土地	70,172	65,019	5,152	役員退職慰労引当金	792	786	5
建設仮勘定	318	210	107	債務保証損失引当金	91	91	-
(無形固定資産)	(8,515)	(8,384)	(131)	預り保証金	6,687	6,789	102
借地権	6,930	6,930	-	長期未払金	2,528	2,668	139
その他	1,585	1,453	131	負債合計	133,864	141,812	7,948
(投資その他の資産)	(53,471)	(58,041)	(4,569)	(資本の部)			
子会社株式	6,091	6,120	28	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(-)
投資有価証券	4,075	5,564	1,489	(資本剰余金)	(47,045)	(47,065)	(20)
繰延税金資産	1,790	2,002	211	資本準備金	31,069	31,069	-
敷金及び保証金	37,452	38,321	869	その他資本剰余金	15,975	15,996	20
その他	4,761	6,736	1,975	資本金及び資本準備金減少差益	16,000	16,000	-
貸倒引当金	699	704	5	自己株式処分差損	24	4	20
繰延資産	30	38	8	(利益剰余金)	(15,630)	(15,134)	(496)
社債発行費	30	38	8	圧縮記帳積立金	5,107	5,055	51
				特別償却積立金	10	13	3
				当期末処分利益	10,513	10,065	447
				(その他有価証券評価差額金)	(731)	(459)	(271)
				(自己株式)	(924)	(1,349)	(425)
資産合計	235,413	242,188	6,775	資本合計	101,549	100,376	1,173
合計	235,413	242,188	6,775	合計	235,413	242,188	6,775

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期			前 期			増 減	
	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		%	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		%		%
売 上 高	318,055		100.0	320,143		100.0	2,087	0.7
売 上 原 価	238,530		75.0	240,042		75.0	1,512	0.6
売 上 総 利 益	79,524		25.0	80,100		25.0	575	0.7
営 業 収 入	8,526		2.7	8,017		2.5	508	6.3
営 業 総 利 益	88,051		27.7	88,118		27.5	67	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,472		26.6	83,785		26.2	686	0.8
営 業 利 益	3,578		1.1	4,332		1.4	754	17.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	177			182				
受 取 配 当 金	295			230				
雑 収 益	400	873	0.3	560	972	0.3	99	10.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,288			1,448				
雑 損 失	187	1,476	0.5	205	1,654	0.5	178	10.8
経 常 利 益	2,976		0.9	3,651		1.1	675	18.5
特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-			944				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	757			61				
そ の 他	30	787	0.2	99	1,106	0.3	318	28.8
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	444			498				
固 定 資 産 売 却 損	209			86				
早 期 退 職 支 援 加 算 金	146			-				
保 証 金 流 動 化 に 伴 う 債 権 譲 渡 損	35			285				
店 舗 業 態 変 更 に 伴 う 損 失	-			263				
そ の 他	196	1,032	0.3	499	1,633	0.5	601	36.8
税 引 前 当 期 純 利 益	2,731		0.9	3,124		1.0	393	12.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80		0.0	2		0.0	78	-
法 人 税 等 調 整 額	1,114		0.4	1,408		0.4	294	20.9
当 期 純 利 益	1,536		0.5	1,714		0.5	177	10.4
前 期 繰 越 利 益	9,487		3.0	4,576		1.4	4,910	107.3
法 定 準 備 金 取 崩 高	-		-	4,281		1.3	4,281	100.0
中 間 配 当 額	511		0.2	507		0.2	3	0.8
当 期 未 処 分 利 益	10,513		3.3	10,065		3.1	447	4.4

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 商 品 売価還元法による原価法
 - 商 品 不 動 産 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 34年～39年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (6) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理になっております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法
 - 税抜き方式を採用しております。
7. 1株当たりの当期純利益 18 円 06 銭

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	7,915	7,661	253
長期金銭債権	670	671	0
短期金銭債務	5,449	6,088	639
長期金銭債務	54	54	0
2. 有形固定資産の減価償却累計額	105,795	103,206	2,589
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約にて使用しております。			
4. 担保に供している資産	24,715	25,242	526
5. 保証債務	4,400	3,175	1,225
6. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,896百万円であります。			
7. 従来、商品不動産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当期において土地に振替えしております。			

(損益計算書関係)

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 子会社との取引高			
売上高	4,448	1,292	3,156
その他の営業収入	1,296	1,011	285
仕入高	24,944	24,024	919
営業取引以外の取引高	971	1,490	519

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物・構築物	455	318	137	477	283	193
車輛及び器具備品	18,648	9,676	8,971	19,280	10,598	8,682
(無形固定資産)						
その他	1,059	409	649	422	343	78
合 計	20,163	10,404	9,758	20,180	11,225	8,954

- (注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年内	2,665	2,595	69
1年超	7,093	6,359	734
合 計	9,758	8,954	804

- (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法になっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)	増 減 (百万円)
支払リース料	2,622	2,683	61
減価償却費相当額	2,622	2,683	61

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)	増 減 (百万円)
未経過リース料			
1年内	5,607	5,835	227
1年超	51,804	55,686	3,881
合 計	57,412	61,521	4,109

(有価証券関係)

前連結会計年度に係わる「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係わる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰越欠損金	1,585	1,558
賞与引当金	389	328
ポイントカード引当金	229	75
未払事業所税	109	108
貸倒引当金繰入超過額	59	62
商品不動産評価減	-	1,311
その他	85	104
合 計	2,458	3,546

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	2,824	4,350
商品不動産評価減	1,311	-
有価証券評価損	473	448
退職給付引当金	437	329
貸倒引当金繰入超過額	294	278
その他有価証券評価差額金	500	314
建物圧縮積立金	1,289	1,330
土地圧縮積立金	2,161	2,161
その他	402	402
合 計	1,790	2,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年2月期)	前 期 (平成16年2月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,513	10,065	447
圧縮記帳積立金取崩額	58	58	0
特別償却積立金取崩額	8	3	5
合 計	10,579	10,127	452
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	512	507	5
役 員 賞 与 金	-	22	22
(うち取締役賞与金)	(-)	(19)	(19)
(うち監査役賞与金)	(-)	(2)	(2)
圧縮記帳積立金	-	110	110
特別償却積立金	-	0	0
次 期 繰 越 利 益	10,067	9,487	580

圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別処置法及び震災特例法に基づくものであります。また、特別償却積立金取崩額は、租税特別処置法に基づくものであります。

なお、圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立額は、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率変更による積立額であります。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 武智 将 (現 食品商品部長)

取締役 四條 晴也 (現 営業企画室長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長 和田 繁

取締役(非常勤) 加藤 敬一 (現 日泉総合管理(株)取締役顧問、平成17年5月4日 同代表取締役社長就任予定)